

平成27年度事業報告書

学校法人 獨協学園

【目次】

	頁
I 獨協学園の沿革	1
II 平成27年度事業報告	
1 獨協学園の概要	
(1) 設置する学校(学部)及び学生数	3
(2) 役員・評議員数	4
(3) 教職員数	4
2 学園全体及び学校別事業の概要	
学園全体	5
学園本部	6
獨協大学	7
獨協医科大学	12
姫路獨協大学	18
獨協中学・高等学校	21
獨協埼玉中学高等学校	25
3 財務の概要	
(1) 貸借対照表	28
(2) 資金収支計算書	28
(3) 活動区分資金収支計算書	29
(4) 事業活動収支計算書	30
(5) 主な財務比率	30
(6) 有価証券の状況	31
(7) 借入金の状況	31

I. 獨協学園の沿革

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆をはかる目的で設立された獨逸学協会（明治 14 年・西暦 1881 年）に、その端を發しています。当時の文明開化の先端を拓こうとしたこの協会が、人材を養成するために設けた学校が獨逸学協会学校でした。

- 明治 14 年(1881) 西周、桂太郎、加藤弘之ら獨逸学協会学校の設立準備開始
- 明治 16 年(1883) 獨逸学協会学校設立 初代校長に西周（後の学士院会長）就任
- 明治 20 年(1887) 第 2 代校長に桂太郎（後の内閣総理大臣）就任
- 明治 23 年(1890) 第 3 代校長に加藤弘之（後の東京帝国大学総長）就任
- 明治 37 年(1904) 財団法人として認可を受ける
- 昭和 22 年(1947) 「財団法人獨逸学協会」の名称を『財団法人獨協学園』に変更
校名を「獨協中学校」に改称
- 昭和 23 年(1948) 新制の「獨協中学・高等学校」発足
- 昭和 26 年(1951) 『学校法人獨協学園』として認可
- 昭和 27 年(1952) 第 13 代校長に天野貞祐（元文部大臣）就任
- 昭和 39 年(1964) 獨協大学を埼玉県草加市に開学(外国語学部ドイツ語学科、
英語学科、経済学部経済学科)
初代学長に天野貞祐就任
- 昭和 41 年(1966) 獨協大学経済学部経営学科新設
- 昭和 42 年(1967) 獨協大学外国語学部フランス語学科新設
獨協大学法学部法律学科新設
獨協学園理事長に関湊就任
- 昭和 48 年(1973) 獨協医科大学を栃木県壬生町に開学
- 昭和 49 年(1974) 獨協医科大学附属高等看護学院（現「看護専門学校」）開学
獨協医科大学病院開院
- 昭和 52 年(1977) 獨協大学大学院法学研究科新設
- 昭和 54 年(1981) 獨協医科大学大学院医学研究科新設
- 昭和 55 年(1980) 獨協埼玉高等学校を埼玉県越谷市に開校
- 昭和 58 年(1983) 獨協学園創立 100 周年(記念式典挙行)
- 昭和 59 年(1984) 獨協医科大学越谷病院開院
- 昭和 61 年(1986) 獨協大学大学院外国語学研究科新設
- 昭和 62 年(1987) 姫路獨協大学を兵庫県姫路市に開学（外国語学部ドイツ語学科、
英語学科、中国語学科、日本語学科、法学部法律学科）
法人事務所所在地を「埼玉県草加市学園町 1 番 1 号」に変更

- 平成元年(1989) 獨協大学大学院法学研究科博士課程新設
姫路獨協大学経済情報学部新設
- 平成2年(1990) 獨協大学大学院経済学研究科(経済・経営情報専攻修士課程)新設
獨協大学大学院外国語学研究科(フランス語専攻修士課程、英語学
専攻博士課程、ドイツ語学専攻博士課程)新設
- 平成3年(1991) 姫路獨協大学大学院言語教育研究科修士課程および法学研究科
修士課程新設
- 平成5年(1993) 獨協大学大学院経済学研究科博士課程新設
姫路獨協大学大学院経済情報研究科修士課程新設
- 平成6年(1994) 獨協大学大学院外国語学研究科フランス語専攻博士課程新設
- 平成11年(1999) 獨協大学外国語学部言語文化学科、法学部国際関係法学科新設
- 平成12年(2000) 姫路獨協大学経済情報学部経営情報学科新設
- 平成13年(2001) 獨協埼玉中学校を埼玉県越谷市に開校
- 平成16年(2004) 獨協大学法科大学院新設
姫路獨協大学法科大学院新設
- 平成17年(2005) 獨協大学大学院外国語学研究科日本語教育専攻修士課程新設
姫路獨協大学外国語学部スペイン語学科・韓国語学科新設
- 平成18年(2006) 姫路獨協大学医療保健学部新設
獨協医科大学日光医療センター開院
- 平成19年(2007) 獨協大学国際教養学部言語文化学科新設
獨協医科大学看護学部新設
姫路獨協大学薬学部新設
- 平成20年(2008) 獨協大学法学部総合政策学科新設
姫路獨協大学外国語学部外国語学科新設
- 平成21年(2009) 獨協大学外国語学部交流文化学科新設
- 平成23年(2011) 獨協医科大学助産学専攻科新設
- 平成24年(2012) 獨協医科大学大学院看護学研究科新設
姫路獨協大学法科大学院廃止
- 平成25年(2013) 獨協大学経済学部国際環境経済学科新設
獨協大学外国語学部言語文化学科廃止
- 平成27年(2015) 獨協医科大学附属看護専門学校三郷校を埼玉県三郷市に開校

II.平成27年度事業報告

1 獨協学園の概要

(1) 設置する学校(学部等)及び学生数

各年度5月1日基準

学校および学部・学科等				平成26年度		平成27年度	
				収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数
獨協大学	大学院	法学研究科	(昭和52年)	29	0	29	1
		外国語研究科	(昭和61年)	52	22	52	20
		経済学研究科	(平成 2年)	44	9	44	13
		法務研究科(専門職大学院)	(平成16年)	78	21	48	14
	外国語学部	ドイツ語学科	(昭和39年)	480	588	480	592
		英語学科	(昭和39年)	1,000	1,280	1,000	1,247
		フランス語学科	(昭和42年)	380	477	380	461
		交流文化学科	(平成21年)	400	500	400	496
	国際教養学部	言語文化学科	(平成19年)	610	749	610	755
	経済学部	経済学科	(昭和39年)	1,240	1,462	1,180	1,382
		経営学科	(昭和41年)	1,240	1,505	1,180	1,507
		国際環境経済学科	(平成25年)	240	288	360	429
	法学部	法律学科	(昭和42年)	840	1,012	840	1,019
		国際関係法学科	(平成11年)	310	388	310	389
総合政策学科		(平成20年)	280	321	280	325	
計				7,223	8,622	7,193	8,650
獨協医科大学	大学院	医学研究科	(昭和54年)	164	94	164	110
	医学部	医学科	(昭和48年)	698	728	708	727
	大学院	看護学研究科	(平成24年)	20	20	20	18
	看護学部	看護学科	(平成19年)	400	411	400	411
	助産学専攻科		(平成23年)	10	10	10	10
計				1,292	1,263	1,302	1,276
獨協医科大学附属看護専門学校			(昭和49年)	300	299	300	304
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校			(平成27年)	-	-	120	45
姫路獨協大学	大学院	言語教育研究科	(平成 3年)	30	12	30	5
		法学研究科	(平成 3年)	20	21	20	16
		経済情報研究科	(平成 5年)	20	9	20	7
	外国語学部	英語学科	(昭和62年)	-	0	-	0
		日本語学科	(昭和62年)	-	0	-	0
		外国語学科	(平成20年)	450	249	400	236
	法学部	法律学科	(昭和62年)	570	242	520	226
	経済情報学部	経営情報学科	(平成12年)	-	0	-	0
		経済情報学科	(平成20年)	650	369	600	304
	医療保健学部	理学療法学科	(平成18年)	160	201	160	194
		作業療法学科	(平成18年)	160	135	160	143
		言語聴覚療法学科	(平成18年)	80	87	80	83
		こども保健学科	(平成18年)	200	98	200	82
		臨床工学科	(平成18年)	160	114	160	113
薬学部	医療薬学科	(平成19年)	680	528	660	534	
計				3,180	2,065	3,010	1,943
獨協中学・高等学校	中学		(昭和23年)	600	629	600	633
	高校	全日制課程	(昭和23年)	900	595	900	600
	計				1,500	1,224	1,500
獨協埼玉 中学高等学校	中学		(平成13年)	480	514	480	522
	高校	全日制課程	(昭和55年)	960	1,039	960	1,025
	計				1,440	1,553	1,440
総計				14,935	15,026	14,865	14,998

(2) 役員・評議員数

	平成27年度
理事	27名
監事	3名
評議員	58名

(3) 教職員数

	専任教員数		専任職員数	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
学園本部	-	-	11	11
獨協大学	205	210	150	153
獨協医科大学	833	853	3,180	3,277
(医科大学)	566	566	162	160
(看護専門学校)	16	17	3	3
(看護専門学校三郷校)	-	11	-	3
(大学病院)	0	0	1,697	1,720
(越谷病院)	218	225	1,079	1,145
(日光医療センター)	33	34	239	246
姫路獨協大学	156	160	71	71
獨協中学・高等学校	56	55	8	9
獨協埼玉中学高等学校	67	67	10	10
合計	1,317	1,345	3,430	3,531

2 学園全体及び部門別事業の概要

(1) 学園全体の事業概要

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆を図る目的で設立された獨逸学協会（明治 14 年、1881 年）にその端を発しています。その後明治 16 年（1883 年）に獨逸学協会学校が設立され、獨協中学・高等学校の母体となりました。以降、獨協大学、獨協医科大学、姫路獨協大学及び獨協埼玉中学高等学校を設立いたしました。なお、獨協医科大学は附属の 3 病院と 2 看護専門学校を有しています。

獨協学園は、「大学は、学問を通じての人間形成の場である（天野貞祐獨協大学初代学長）」という共通の教育理念を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、各校が独自に運営されています。

少子化等による 18 歳人口の減少、国際情勢などの影響により、私立大学等を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。教育・研究・医療を通じて地域社会に貢献していく中で、社会の変化に対応し、より強固な経済基盤を確立することで、学校間競争に勝ち残っていく必要があります。

そこで、当学園では、学園及び各校が連携し、中長期計画としての「獨協学園基本計画」を平成 10 年より策定し、2 年ごとに見直しを実施しております。平成 26 年 8 月には、「獨協学園第 9 次基本計画（2014 年度）」として平成 32 年度までの計画を策定し、9 月の理事会・評議員会において承認されました。

各学校等においては、教育・研究・医療の充実を更に推進し、平成 27 年度は、主に次のような事業を実施いたしました。

獨協大学は、創立 50 周年を迎え、一連の周年記念関連事業の総仕上げとなる『獨協大学五十年史』を刊行いたしました。また新教室棟となる 50 周年記念館（仮称）の竣工を来年に控え、館内に設置するラーニング commons の先進事例に関する調査を行う等積極的に準備を進めました。

獨協医科大学では、教職員・学生環境整備を目的とした 2 棟目の寮「ドミトリーいちょう」が竣工いたしました。また獨協医科大学としては 2 校目となる附属看護専門学校三郷校が平成 27 年 4 月に開校いたしました。獨協医科大学病院では 4 期目となる耐震補強工事を行いました。越谷病院では 200 床増床に伴う新棟建設工事に着工いたしました。さらに日光医療センターでは電子カルテシステムをはじめとするシステムの更新を行いました。

姫路獨協大学は、公益財団法人日本高等教育評価機構により大学評価基準に適合していると認定されました。管理・運営関係では平成 28 年度に開設する看護学部及び人間社会学群に係る広報活動を積極的に行いました。

獨協中学・高等学校は、優れた授業実践に向けた目標管理制度や授業評価及び授業研究を一層充実させることで深化をはかりました。また大学生によるチューター制を継続しています。

獨協埼玉中学高等学校は、国際理解教育の推進、外国語教育の充実、自習環境の整備及び環境教育の充実等により教育内容の充実及び受験環境の整備に向けた改革を更に推進し、また併設大学との更なる連携強化に取り組みました。さらにサッカー兼ラグビー場のコンディションの改善を図る等、施設の不具合に対応して教育環境の整備を行いました。

学園本部は、理事・監事・評議員の改選をはじめとした理事会、評議員会及び学園運営会議等諸会議の運営、学園内諸規則の見直しや整備等を行いました。また獨協学園史資料センターの新しい収蔵庫が完成いたしました。

(2) 学園本部及び学校別事業の概要

〔学園本部〕

平成27年8月に、理事・監事及び評議員の改選を行いました。

姫路獨協大学の看護学部設置に係る寄附行為変更の申請を行い、平成27年8月に認可を受けました。また看護学部設置に係る設置経費のうち400百万円の支援を行いました。姫路獨協大学の文系三学部の再編に伴い、人間社会学群の設置届出に係る寄附行為変更の申請を行い認可を受けています。

学園全体の管理運営に関する諸課題を検討し、評議員の職務執行及び緊急の理事会等招集手続についての寄附行為変更の申請を行い、認可を受けました。

内部監査室では従来からの監査に加え、病院システムについての監査及びフォローアップを行いました。

獨協学園史資料センターでは新たな収蔵庫を設置し、資料の収集・整理を継続しています。

学園応急支援事業を継続し、本年度は姫路獨協大学に対して30百万円の支援を行っています。

(単位:百万円)

平成27年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1) 理事会・評議員会・学園運営会議等の運営	・学園内の意思決定機関の運営 ・役員・評議員の改選	1.4	1.1	0.3
2) 姫路獨協大学看護学部設置に伴う経費の貸与	・学部新設に伴う経費の貸与	400.0	400.0	0.0
3) 姫路獨協大学文系3学部の人間社会学群への改編に伴う届出等	・寄附行為変更届出等	—	—	—
4) 学園内諸規則の見直し、新規規程の整備検討		—	—	—

5) 内部監査の実施及び 監査結果の理事会報告（含む 病院システム）	・内部監査室による内部監査計画 に基づく学園各校への監査の実施 ・外部委託による病院のシステム 監査	10.0	8.5	1.5
6) 学園史資料センターの運営	・獨協大学のキャンパス再編に伴 う収蔵庫・収蔵品の移動	90.0	84.4	5.6
7) 学園応急支援資金の実施	・学園各校への状況に応じた支援 の実施 【継続事業】 姫路獨協大学への特待生奨学 金・特別学業支援	—	—	—
		30.0	30.0	0

【獨協大学】

1. 2015 年度の事業と決算の要約

2015 年度は、創立 50 周年後、本学が新たな飛躍を目指す次の 50 年に向けたスタートの年であり、同時に私立大学の経営がますます難しくなる局面に突入していく転換の年であるとも言われました。18 歳人口が下降線を辿る「2018 年問題」を目前に控え、本学は 2 年連続して前年度比約 10%の志願者数の減少となっていました。2016 年度入試においては、新たにインターネットを利用した出願方式や検定料割引の導入などにより志願者総数 19,034 名（前年度比 29.3%増）の増加に転じました。また年度末には、2014 年度から様々な形で実施してきた一連の 50 周年記念関連事業の総仕上げとなる『獨協大学五十年史』が刊行となりました。

なお、2015 年度に実施した主な諸施策、事業は次のとおりです。

< 教学関係 >

学部活性化予算および獨協大学父母の会による教育活動助成金の積極的活用に加え、開設 3 年目を迎えた国際環境経済学科では、ジャパンタイムズとの提携講座を始めとする各種運営支援を行いました。少人数教育の推進については、2013 年度よりほぼ全学で導入され、現在年次進行中の新カリキュラムに基づき、科目や領域の特性に応じた充実を図るとともに、アクティブラーニングやそれを支えるラーニング commons の導入により教育効果を上げるべく準備に着手しました。外国語教育では、引き続き、本学外国語教育の基幹の 1 つである全カリ英語プログラム (EGAP) の支援を行いました。

国際化・グローバル化の推進については、獨協大学国際化推進委員会、同検討委員会が立ち上がり、また、「教育職員の海外演習合宿に関する取扱い基準」の制定により、その環境整備を図りました。

< 学生支援、その他 >

キャリア支援については、インターンシップ等を含めた就業力の強化とともに、企業の募集・採用活動時期の変更に対応するための学生サポートに努めました。学生の食環境に関しては、教育環境改善アンケートの結果を踏まえ、学生食堂以外での食の提供（移動販売）や父母の会支援による備品購入等の食環境の整備を行いました。奨学金による経済的支援については、引き続き、「父母の会」からの援助も含めて、約 1.6 億円規模の給付を実施しました。東日本大震災罹災学生に対しては、奨学金による支援を講じました。また、ワーク・ライフ・バランスに関する第 3 期検討・調査を進めました。

< 施設・設備関係 >

西側新教室棟となる 50 周年記念館（仮称）の竣工を来春に控え、館内に設置するラーニング commons の先進事例を参考にすべく、関西地区を含めた他大学への現地視察を積極的に行いました。既存施設に関しては、中央棟および 4 棟の空調機器の更新、東棟 PC 教室のコンピュータのリプレイス等、教育環境の整備を進めました。また、図書館システムサーバ、学習支援システム用の仮想基盤、教育研究系基盤システム等の更新を行いました。

< 地域貢献関係等 >

生涯教育の中核をなすオープンカレッジは、春期・通年・秋期講座を合わせて計 165 講座を開講し、延べ 3,088 名の市民が受講しました。各研究所においては、地域総合研究所が「マイナンバー制度と地域社会」他、

外国語教育研究所が「経済格差と英語教育」他を開催するなど、地域市民に開かれたシンポジウムを多数開催しました。環境共生研究所では、地元中学生を招き、環境教育の一環として「福島ひまわり里親プロジェクト」に協力し、種まきを行いました。情報学研究所は、ワークショップを通して、本学における情報学の可能性に関する研究報告会等を開催しました。地域と子どもリーガルサービスセンターでは、埼玉県子育て支援のネットワークづくり応援事業の委託を受け、子育てを支える環境づくりの推進ほか、年間 166 件(延べ 1,121 件)の相談に対応するなど、地域社会、市民へのサポート業務を行いました。

(単位：百万円)

27 年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教学関係				
1) 少人数教育の推進	1) 科目や領域の特性を考慮し、少人数教育の推進に努めました。	-	-	-
2) 国際環境経済学科支援	2) 平成 25 年度に開設された「国際環境経済学科」への志願者増をめざした広報活動ほかの運営支援を行いました。	3.0	3.6	-0.6
3) 全学共通カリキュラムの支援	3) 英語を含む外国語科目について、学生のニーズに対応した環境整備のため、英語学習サポートルームの運営、英語学習システムの維持ほかの支援に努めました。	33.7	24.9	8.8
4) 国際化・グローバル化への制度設計等の検討	4) 国際化推進委員会、国際化推進検討委員会を設置すると共に、海外演習合宿に関する取扱要領を定めました。	0.1	0.0	0.1
5) 法科大学院の教育体制支援	5) 在学生と修了生に対して、引き続き万全な教育体制による支援を行いました。	32.8	20.0	12.8
6) 大学院活性化のための在り方検討	6) 大学院活性化のための在り方の検討を行いました。	1.0	0.0	1.0
7) FD・SD 活動の推進	7) 教育研究の質の保証、職員力向上をめざしてFD・SD活動を行いました。	6.2	4.7	1.5

2 学生支援・その他					
1)「創立 50 周年記念寄付金募集」事業の推進	1) 創立 50 周年記念館(仮称)建設および教育施設の充実を目的とした寄付金事業を継続実施しました。	}	5.0	7.9	-2.9
2) 新たな寄付金事業(奨学基金寄付金募集等)の準備	2) 募集方法の検討を含めた奨学基金寄付金等募集事業の準備を行いました。				
3) キャリア形成の支援	3) 実践的な知見を深める機会であるインターンシップへの支援及びキャリア支援を行いました。	28.9	29.0	-0.1	
4) 災害救助法適用地域の罹災学生支援(東日本大震災罹災学生含む)	4) 東日本大震災罹災学生への支援を継続して行いました。	4.8	3.2	1.6	
5) 奨学金制度の検証	5) 学生の学業維持のための給付の在り方の問題提起を行いました。	0.1	0.0	0.1	
6) 学生食堂を含めた食環境改善のための施策検討	6) 食環境改善のため、弁当の移動販売を開始したほか、父母の会の支援を得て学生センターに食事に利用できるテーブル・イスを増設しました。	0.1	1.6	-1.5	
7) 入試体制の強化	7) 志願者増に向けた新たなインターネット出願方式を導入しました。オープンキャンパスへの来場者増のための積極的な広報展開も行いました。	17.1	12.1	5.0	
8) ワーク・ライフ・バランスに関する調査・検討(継続)	8) ワーク・ライフ・バランス検討部会で「しごとと心の健康」について検討し、答申を作成しました。	0.1	0.0	0.1	
3 施設・設備関係					
1) 創立 50 周年記念館(仮称)の建設計画の推進	1) 創立 50 周年記念館(仮称)建設工事に着工しました。	1,855.0	2,218.0	-363.0	
2) 情報インフラの整備	2) 新規に図書館・学習支援・事務系ほ	68.8	77.1	-8.3	

	かの情報インフラの整備を行いました。			
3) 中央棟、4 棟の空調設備等の更新	3) 中央棟、4 棟の空調設備等の更新による教育研究活動の環境改善を行いました。	215.0	230.3	-15.3
4) 旧学生課跡地の有効活用の検討と調査	4) 旧学生課跡地の有効活用の検討を行いました。	0.1	0.0	0.1
5) 新甲子セミナーハウス施設・用地の売却の検討	5) 施設・用地の売却検討に努めました。	0.1	0.0	0.1
6) UR 都市機構用地の取得準備(保証金)	6) 本学の有益な教育資産としての用地取得のための予約契約を締結しました。	160.0	168.5	-8.5
4 地域貢献関係等				
1) オープンカレッジ、特別市民講座の実施	1) 地域市民の学習意欲に対応した特別講座を開講しました。	0.7	0.4	0.3
2) 研究所等による市民向けシンポジウムの実施	2) 地域市民を対象とするシンポジウムの開催等により地域貢献に努めました。	9.5	3.7	5.8
3) 草加市、埼玉県等の近隣自治体との連携	3) 草加市と定例の連絡会を開くなど連携に努めました。	0.5	0.3	0.2
4) 松原団地西側地域まちづくりに関する連携(草加市、UR 都市機構)	4) 本学の持続的発展に向けて、草加市、UR 都市機構との情報交換ほか相互連携協力を努めました。			
5) 地域市民への「地域と子どもリーガルサービスセンター」の維持	5) 地域市民からの相談・救済機関として、いじめ、虐待に関する相談対応のほか、子育てに関する講座の開催等、積極的に活動を行いました。	14.1	13.0	1.1
6) 地域市民との意見交換会等の実施	6) 地域市民との懇談会を開催して積極的な意見交換を行い、地域との連携強化に努めました。	0.3	0.2	0.1

【獨協医科大学】

本学では、教職員・学生環境整備を目的とした寮の2棟目となる「ドミトリーいちょう」の建設工事が、平成27年度に竣工いたしました。また、本学として2校目の看護専門学校となる「看護専門学校三郷校」が開学となりました。

大学病院においては、震災等の災害時も病院機能を維持するため、4期目となる耐震補強工事を行いました。また、センター機能強化を図るため、救命救急センターICU 拡張工事を行いました。

越谷病院においては、200床増床に伴う新棟建設工事が着工しました。また、高エネルギー放射線治療システム(ライナック)の老朽化に伴い、ライナック棟新築工事を行いました。

日光医療センターにおいては、医療の質向上及び安全推進を目的とし、電子カルテシステムを始めとする各部門システムの更新を行いました。

単位 百万円

27年度事業名	結果・備考等	27年度予算	実績	差異
(医科大学)				
1. 教学関係				
【医学部】				
1) 全国共用試験	1) CBT: コンピューターによる医学知識試験の実施	5.2	4.7	0.5
	OSCE: 「医療面接」「頭頸部」「胸部」等7つのステーションでの模擬患者を相手とする実技試験の実施	2.1	2.4	-0.3
2) 早期医学・地域医療体験	2) 期間集中型科目「コミュニティーヘルスイターンシップ」「アドバンスドコミュニティーヘルスイターンシップ」、選択科目「地域包括医療実習」の開設による本学附属病院や学外の福祉施設等での体験学習の実施	3.1	2.9	0.2
3) 学生の海外研修	3) 学内試験選抜の学生の海外大学病院等における約2週間の見学実習の実施	14.9	15.0	-0.1
4) 医師国家試験対策合宿	4) 5・6年生を対象に、卒業試験・医師国家試験の合格に向けて、短期集中合宿を実施	9.3	9.6	-0.3
5) 国際交流等の拡充・充実	5) 国際交流の拡充や支援、海外大学との提携等の検討、海外視察の実施	3.0	0.0	3.0
6) がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	6) 本学国公立8大学の共同申請による「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」に参加	9.0	8.0	1.0

7) 国際交流推進	7) 海外の大学・教育研究機関等との交流及び国際協力事業の推進	7.9	4.7	3.2
8) 教務事務システム更新	8) 学生データ一元管理及び業務効率化のための新システムの導入	58.2	37.6	20.6
9) 出席管理システムの導入	9) 講義毎の出席確認を出席票による記入方式からICカード認証方式に変更	7.3	0	7.3
【看護学部】				
1) 領域別臨床看護学実習	1) 小児・母性・成人・老年・精神・地域の各領域における実習の実施	4.1	4.0	0.1
2) ふれあい看護学実習	2) 地域の健康な人々とのふれあいを通して、価値観や健康保持のための看護の役割等の学習	0.9	1.2	-0.3
3) 基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ	3) 病院において、患者の心理状態や良好な人間関係の構築等の学習及び看護援助の体験学習	0.6	1.2	-0.6
4) 地域看護学実習Ⅱ	4) 企業の健康管理、学校保健、産業保健活動の実態を環境調整・安全管理の視点から指導保健師と共に地域活動を実践	0.8	0.9	-0.1
5) 国家試験対策	5) 国家試験対策コーナー等の環境整備、模擬試験・特別講義等の実施	4.4	2.9	1.5
6) 学生の海外研修	6) 海外の医療、看護業務の学習及び国際感覚を習得するため海外にて1週間程度の実習の実施	3.6	2.3	1.3
7) 成績管理システム更新	7) 学生情報及び成績の一元管理、カリキュラム変更に対応するために新システムを導入	22.6	0.3	22.3
2. 施設・設備関係				
1) 教職員・学生寮(ドミトリーいちょう)建設工事	1) 教職員・学生寮の建設(建設費560.3、売店から一般室への用途変更工事13.9、水道加入権8.5、LAN導入費5.9、カーテンレール設置費2.5)	591.1	566.2	24.9
2) 関記念学生館居室電気給湯器更新工事	2) 電気給湯器144台の更新	29.5	29.6	-0.1
3) 病児保育室設置工事	3) ドミトリーいちょう1階会議室から病児保育室へ変更	23.8	23.2	0.6
4) 臨床棟防災装置更新工事	4) 火災警報受信機更新	18.8	0.0	18.8

5)臨床医学棟給湯リニューアル工事	5)ボイラーの更新、給湯設備リニューアル工事	15.8	10.8	5.0
6)教育研究・実習用機器備品	6)教育研究・実習用機器備品の整備充実	581.4	388.4	193.0
7)図書	7)教育研究用図書の整備充実	42.2	36.5	5.7
3. 管理運営関係				
1)図書館利用環境の整備	1)利用環境整備(LAN回線の更新・LAN工事15.9、利用者用コンピュータの更新2.3)	18.1	14.6	3.5
2)看護師確保対策	2)就職説明会及び病院見学会の実施、就職セミナーの参加、看護師募集サイトの機能等充実	11.5	9.5	2.0
3)ホームページ更新・DPC分析ソフト導入	3)ホームページ更新及びDPC分析業務の効率化により、迅速に報告ができる体制の構築	9.9	0.0	9.9
4)会計ソフト・資産管理ソフトの導入	4)減価償却等のソフト開発及び導入	9.9	9.4	0.5
5)電子ペーパーシステムの導入	5)教授会等配布資料のペーパーレスによる紙資源等の削減	6.5	0.0	6.5
(大学 病院)				
1. 医療活動関係				
1)統合医療情報システム	1)電子カルテシステム、PACSシステムの維持管理	509.0	542.2	-33.2
2)栃木県ドクターヘリ事業	2)ドクターヘリ運航業務の委託他	202.9	216.7	-13.8
3)教育医療棟設備機器の整備	3)教育医療棟完成に伴う機器備品及び什器の整備	92.5	92.5	0.0
4)教育医療棟へ移設後の院内設備機器の整備	4)教育医療棟への移設に伴う院内設備機器の整備	40.0	40.0	0.0
2. 施設・設備関係				
1)本館耐震工事(4/7期)	1)耐震補強工事(耐震工事750.0、設計・監理費31.0)	781.0	514.1	266.9
2)本館病棟空調設備リニューアル工事(1/4期)	2)空調設備更新工事(リニューアル工事300.0、設備更新工事240.0、電源増強工事43.0、設計・監理費24.0)	607.0	206.6	400.4
3)救命救急センターICU拡張工事	3)ICU病床増床工事(拡張工事370.0、設計・監理費30.0)	400.0	316.7	83.3

4) 中央監視装置更新工事 (1/3期)	4) 中央監視装置の更新工事	260.0	253.8	6.2
5) 教育医療棟完成後の本館整備工事	5) 本館改修工事(改修工事230.0、設計・監理費18.0)	248.0	189.9	58.1
6) 医療設備機器整備	6) 大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備	600.0	600.0	0.0
7) 医療画像管理システムの更新	7) PACSシステムの更新	496.8	0.0	496.8
8) 教育医療棟へ移設後の院内設備機器の整備	8) 救命救急センターICU拡張に伴う機器備品の購入	180.0	180.0	0.0
9) 臨床研修機器整備	9) 臨床研修用機器、OA機器の購入	50.0	50.0	0.0
(越谷病院)				
1. 医療活動関係				
1) オーダリングシステム	1) オーダリングシステムの構築、各種システム更新	460.6	393.0	67.6
2) SPD業務委託拡充	2) 薬剤部における在庫管理、消費データ管理等の業務の拡充	35.5	1.0	34.5
3) 病室用備品の更新	3) 吸引機、オーバーテーブルの購入	7.0	0.0	7.0
2. 施設・設備関係				
1) 郵政宿舎(南側)敷地取得及び新棟建設工事	1) 隣地(郵政宿舎)取得(土地取得費1,813.8、新棟建設工事着手金1,500.0、移転補償費824.0、解体撤去費235.0)	4,372.8	3,964.0	408.8
2) ライナック棟新築工事	2) ライナック機器更新に伴う建設工事	400.0	396.0	4.0
3) 北棟CT室跡地更衣室改修工事	3) 読影室に改修	98.6	98.0	0.6
4) RIモニター設備更新及び排水設備補修工事	4) 経年劣化による更新	83.0	31.0	52.0
5) 瓦曽根外来棟新築工事	5) 外来棟新築(新築工事340.0、ブリッジ工事50.0)	390.0	33.0	357.0
6) 医療設備機器整備	6) 大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備	200.0	200.0	0.0
7) オーダリングシステム更新	7) オーダリングシステムのリース機器導入及び更新	1,673.3	1,211.0	462.3
8) 放射線機器整備	8) ライナック棟新設に伴う機器の購入	480.0	0.0	480.0
9) 臨床研修機器整備	9) 臨床研修用機器、OA機器の購入	5.0	5.0	0.0

(日光医療センター)				
1. 医療活動関係				
1)業務外注化	1)施設管理、検体検査、医事業務、給食、情報処理等の外部委託	269.5	265.9	3.6
2)医療情報システムの充実	2)電子カルテシステム及び部門システムの充実	156.3	153.0	3.3
3)診療報酬改定に伴うシステム変更	3)医事システム及び電子カルテシステム他の変更作業	3.2	1.1	2.1
2. 施設・設備関係				
1)熱源設備更新工事(1/2期)	1)機械室熱源設備の経年劣化による更新工事	86.4	79.9	6.5
2)手術室空調更新工事	2)手術室3室パッケージエアコン更新工事	15.0	0.0	15.0
3)外来診察室改修工事	3)診療科新設に伴う外来改修工事	11.0	0.0	11.0
4)ナースコール更新工事	4)4階西病棟ナースコール更新工事	8.7	8.7	0.0
5)医療設備機器整備	5)大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備	150.0	149.7	0.3
6)婦人科電子カルテ導入	6)婦人科新設による診療体制の整備	11.9	0.0	11.9
7)災害拠点病院設備整備	7)DMAT関連装備品の購入	9.8	6.9	2.9
8)へき地診療所の設備整備	8)各種医療機器の購入	5.4	0.0	5.4
(看護専門学校壬生校)				
1. 教学関係				
1)領域別看護学実習	1)各領域において3週間1クールとして病院や施設での実習を実施	3.5	3.9	-0.4
2)体験学習	2)看護に必要な技術を習得するため、技術演習や小グループによる体験学習を実施	1.3	1.1	0.2
3)専任教員の研修・研究	3)看護教育内容、方法の改善や教員の質の向上を図るため、学外の研修会や研究会への参加	1.3	0.7	0.6
4)全国模擬試験	4)看護師国家試験の模擬試験の実施	1.0	0.9	0.1
2. 施設・設備関係				
1)アスベスト除去工事	1)教員室・事務室・講師控室・6番教室を除く校内の全ての天井のアスベスト除去	41.5	38.0	3.5
2)実習室の設置	2)ドミトリーさくら内 1F・実習室設置のための改修工事	6.0	2.0	4.0

3) 学生情報・成績管理システム導入	3) 前後期末試験成績や学籍簿の管理のため新システムを導入	11.4	0.0	11.4
3. 管理運営関係 1) 看護学生募集パンフレット制作	1) パンフレット・ポスターの作成	1.9	2.1	-0.2
(看護専門学校三郷校)				
1. 教学関係 1) 宿泊学習の実施	1) 人間関係形成とクラスづくりを目的とした宿泊学習	0.8	0.7	0.1
2) 入学前教育の実施	2) 入学前にeラーニングを活用し、看護を学ぶにあたり、最低限必要な学力・意欲・基礎的スキルを養成する	0.5	0.6	-0.1
3) 外部講師による特別講演の実施	3) 外部講師による接遇教育の実施	0.4	0.4	0.0
2. 施設・設備関係 1) 車輛の購入	1) 公用・実習時用車輛の購入	1.2	0.6	0.6
2) 図書購入	2) 図書室の整備充実	0.7	1.1	-0.4
3. 管理運営関係 1) 学校パンフレット制作	1) パンフレット・ポスターの作成	1.2	1.4	-0.2
2) 看護学生募集要項の制作	2) 入学試験募集要項の作成	0.7	0.9	-0.2

〔姫路獨協大学〕

- (1) 教学関係では、公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受け、平成27年度大学機関別認証評価の判定結果として、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定されました。今後も教育・研究・社会貢献に関し、さらなる活動の充実、発展に取り組んでまいります。
- (2) 地域関係では、姫路市との共同企画で「講義『播磨学』：姫路城と姫路藩の魅力を探る」というテーマのもと、作家平岩弓枝先生の特別記念講演と通常講座を全10回の日程で開催しました。多くの地域の受講者の方々に満足していただける内容を提供することができました。
- (3) 管理・運営関係では、平成28年度に開設する看護学部および人間社会学群に係る広報活動を積極的に行いました。さまざまな告知広告をはじめ、進学相談会への参加や高等学校訪問について例年以上の機会を設け、受験生へのPR活動に努めました。
- (4) 施設・設備関係では、平成28年度に開設する看護学部に係る施設の改修工事および教具・備品・図書等の整備も行いました。そのほか、車椅子を利用する学生の学内移動を容易にするために講義棟のバリアフリー対策を行いました。さらに、薬学部棟における講義室・実習室の拡充整備事業を行い、当該事業が地域における健康増進に寄与するものとして、文部科学省が実施する補助事業である「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」に採択されました。

(単位:百万円)

27年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教学関係				
1) 認証評価	1) 公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受け、平成27年度大学機関別認証評価の判定結果として、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定されました。	8.0	6.6	1.4
2) 国家試験対策	2) 医療保健学部・薬学部学生の国家試験対策のため、模擬試験及び講習会等を行いました。	26.0	9.2	16.8
3) 奨学金制度	3) 優秀な資質を有する者並びに経済的理由により学業に支障をきたしている者に対し奨学金を支給しました。	219.0	177.0	42.0

4) 学外実習	4) 医療保健学部・薬学部学生は身につけた専門知識をもとに、病院実務実習・薬局実務実習を行いました。	90.0	68.0	22.0
5) 学習支援センター	5) 学習面において、学生のさまざまな不安や要望に、また学生の基礎学力向上に向けて、教員が親身になって相談し指導しました。	3.0	1.5	1.5
6) 大学活性化取組施策	6) 本学が魅力ある大学となるために、教育改革、学生ケア等をテーマとする先駆的な取組を行いました。	5.0	0.8	4.2
2 地域関係				
1) 駅前サテライト教室	1) 市民を対象とした公開講座を開催するほか、大学院の授業、就職活動の拠点としても活用しました。	8.0	8.0	0.0
2) 公開講座(獨協講座、カルチャーカフェ、シニアオープンカレッジ等)の開催	2) 各学部から提供された多数の講座を開講し、地域の方々に学びの場を提供しました。	4.0	0.9	3.1
3 管理・運営関係				
1) 新聞広告費	1) 本学の社会的貢献をアピールしブランド力を高め、さらに受験生・保護者への認知を高めることに努めました。	65.0	65.3	-0.3
2) 大学案内	2) 在学生や写真コンテンツを多用し志願者により訴求力のある内容に刷新しました。	15.0	16.2	-1.2
4 施設関係				
1) 看護学部施設整備	1) 本部棟西館を看護学部棟に改修する工事を行いました。	562.0	561.6	0.4

2) 講義棟バリアフリー対策工事	2) 車いすを利用する学生の学内移動を容易にするためバリアフリー対策工事を行いました。	19.0	23.9	-4.9
3) 厚生棟トイレ改修	3) 当該事業は平成28年度に事業を行います。	5.0	0.0	5.0
5 設備関係				
1) 看護学部設備整備	1) 看護学部に係る教具・備品・図書等の整備を行いました。	111.0	111.4	0
2) 共焦点レーザー顕微鏡	2) 本年度は事業を行いませんでした。	57.0	0.0	57.0
3) 医療保健学部棟ICT更新工事	3) 現行機器の経年劣化による取替更新を行いました。	14.0	14.4	-0.4
4) 薬学部棟講義室・実習室整備工事	4) 当該事業が地域における健康増進に寄与するものであるとして、文部科学省が実施する補助事業である「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」に採択されました。	0	43.9	-43.9

以上

【獨協中学・高等学校】

1. 教学関係

①アセスメント制度の徹底

平成27年度は部門目標の達成のために教員相互の意思の共有化を推進することを目標としました。新たに開始した部長会議によって部門間調整を図り、従来は各部門ごとに課題を克服していたやり方を改め、部局同士が協力し合いながら行う仕組みとしました。これによって、たとえば学力向上問題などは、進路指導部と教務部が協力し合って対応するようになりました。

②授業評価と授業研究の充実

授業アンケートを年2回にすることにより、各教員が自らの課題確認とその改善の成果が明らかになりました。多くの教員において生徒からの評価がアップし努力が結果に出ました。また、従来型の授業に加え新しい授業の在り方を模索する動きが、特に若い教員を中心に出てきました。

③理科教育の推進

理論と実験とが互いに補完しあえるように実験環境を整備して、高額なため不足気味であった物理分野の実験器具の充実を図りました。

④環境教育の推進

8月に行われた全国高校生環境サミットの会場校として、全国各地から訪れた高校生に対して「都会の自然」に関する学びの場を提供しました。大会運営は生徒自らが行うということもあって、環境教育を通じて高校生の自治活動能力の向上にも役立ちました。従来からの活動である屋上壁面緑化は、酷暑の影響を受け、十分な発育が見られず、今後の研究課題となっています。

⑤中学入試と広報活動

受験生向けパンフレット「男は獨協」が好評を博し、紙面に印刷されているQRコードを通してスマートフォンで動画が楽しめるサービスを開始したところ、大きな反響を得ることが出来ました。しかしながら、受験生全体が微減という状況が続き、今後一層の努力が必要であることが明らかになっています。

⑥国際化と海外研修

希望制の海外研修は、高校1年生を中心に数多くの生徒が参加するプログラムとなりました。学校説明会でも詳しく紹介していることもあり、本校に入学する生徒やその保護者が大きな関心を寄せています。また、全員参加のハワイ修学旅行も、自然体験・異文化理解・平和学習という3大目的の上に、ハワイ大学の学生との交流が充実し、生徒の国際理解に一役買っています。

⑦チューター制度

平成27年度は早稲田大学の院生や大学生に加えて、上智大学からも学生に来てもらい、チューター制を続けています。今までは高校生に限り自習室を開放していましたが、中学生にも開放する試みを開始しました。

2. 施設・設備関係

①校舎外壁（中庭側）の塗装を更新しました。

②日新寮グラウンドに屋外炊事（飯盒炊飯等）の際に使用する東屋を増設しました。

(単位:百万円)

27年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1. 教学関係 1) アセスメント制度の徹底	平成27年度は部門目標の達成のために教員相互の意思の共有化を推進することを目標としました。新たに開始した部長会議によって部門間調整を図り、従来は各部門ごとに課題を克服していたやり方を改め、部局同士が協力し合いながら行う仕組みとしました。これによって、たとえば学力向上問題などは、進路指導部と教務部が協力し合って対応するようになりました。	2.7	2.7	0
2) 授業評価と授業研究の充実	授業アンケートを年2回にすることにより、各教員が自らの課題確認とその改善の成果が明らかになりました。多くの教員において生徒からの評価がアップし努力が結果に出ました。また、従来型の授業に加え新しい授業の在り方を模索する動きが、特に若い教員を中心に出てきました。	1.7	1.6	0.1
3) 理科教育の推進	理論と実験とが互いに補完しあえるように実験環境を整備して、高額なため不足気味であった物理分野の実験器具の充実を図りました。	2.4	4.9	-2.5
4) 環境教育の推進	8月に行われた全国高校生環境サミットの会場校として、全国各地から訪れた高校生に対して「都会の自然」に関する学びの場を提供しました。大会運営は生徒自らが行うということもあって、環境教育を通じて高校生の自治活動能力の向上にも役立ちました。従来からの活動である屋上壁面緑化は、酷暑の影響を受け、十分な発育が見られず、今後の研究課題となっています。	1.0	0.4	0.6
5) 中学入試と広報活動	受験生向けパンフレット「男は獨協」が好評を博し、紙面に印刷されているQRコードを通してスマートフォンで動画が楽しめるサービスを開始したとこ	4.0	4.0	0

	<p>ろ、大きな反響を得ることが出来ました。しかしながら、受験生全体が微減という状況が続き、今後一層の努力が必要であることが明らかになっています。</p>			
6) 国際化と海外研修	<p>希望制の海外研修は、高校 1 年生を中心に数多くの生徒が参加するプログラムとなりました。学校説明会でも詳しく紹介していることもあり、本校に入学する生徒やその保護者が大きな関心を寄せています。また、全員参加のハワイ修学旅行も、自然体験・異文化理解・平和学習という3大目的の上に、ハワイ大学の学生との交流が充実し、生徒の国際理解に一役買っています。</p>	3.5	3.3	0.2
7) チューター制度	<p>平成27年度は早稲田大学の院生や大学生に加えて、上智大学からも学生に来てもらい、チューター制を続けています。今までは高校生に限り自習室を開放していましたが、中学生にも開放する試みを開始しました。</p>	1.9	1.7	0.2
2. 施設・設備関係				
1) 中庭側校舎・部室棟外壁塗装を更新	<p>校舎外壁(中庭側)の塗装を更新しました。</p>	15.0	15.2	-0.2
2) 日新寮に東屋増設	<p>日新寮グラウンドに屋外炊事(飯盒炊飯等)の際に使用する東屋を増設しました。</p>	1.5	1.5	0

【獨協埼玉中学高等学校】

1. 主要な方針・施策

「自ら考え、判断できる若者を育てる」という本校教育の基本方針に基づき、教育内容の充実、受験環境の整備に向けた改革を更に推進しました。

また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との更なる連携強化に取り組みました。

2. 主要な事業の進捗状況

(1) 教学関係

① 国際理解教育の推進

中学でLevin Intermediate School校(ニュージーランド)、高校でSteinbart Gymnasium校(ドイツ)の各姉妹校との交換留学を実施しました。また、高校でSan Rafael Dominican University校(アメリカ)での語学研修を実施しました。

② 自己点検評価とFD活動の推進

PDCAサイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし、授業を行いました。2学期末には、生徒による授業アンケートを実施することにより問題点を抽出・分析し、3学期の授業の向上に役立てました。また、翌年度の授業向上に向けても反映させていきます。

③ 外国語教育の充実

生徒の外国語の力を更に伸ばすために、英語多読指導や英検、TOEIC、GTECなどの検定試験の受験を促し、そのための指導を行いました。また、英会話を中心に習熟度別少人数教育を継続しました。

④ 自習環境の整備

日常的な家庭学習を促す施策の一つとして、昨年度に導入した専用手帳を活用した勉強マラソンを継続しました。自らの家庭学習時間数を、学年、クラス平均時間数と対比できるようにすると共に、担任によるコメントをフィードバックし、学習に対するモチベーションの維持・向上に注力しました。また、夏期休暇期間中に、高校2年生の希望者を対象として、合宿によるサマーセミナーを実施しました。

⑤ 環境教育

オカワカメによる中学棟の壁面緑化を継続しました。また、ビオトープの維持・整備を行いました。

(2) 管理運営関係

① インターネット関係

1) ホームページの充実

生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力しました。

2) スクールWEBの監視

生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止および個人情報の保護に注力しました。

② ICTの一層の活用

ICTの一層の活用に努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を推進しました。

(3) 施設・設備関係

サッカー兼ラグビー場のグラウンドコンディションの改善を図るため、不陸修正工事および水はけ改善工事を実施しました。また、構内の排水機能低下による不具合事象が発生していたことから、側溝および遊水地の土砂清掃工事を実施しました。その他、屋上防水の部分補修、グラウンド散水設備の修繕、汚水ポンプの交換工事等を実施しました。教務面では、教務事務の効率化を図る一環として、教務管理システムを導入しました。

(単位:百万円)

27年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教学関係				
1) 国際理解教育の推進 異文化体験を通じての 国際人の育成	中学でLevin Intermediate School 校(ニュージーランド)、高校で Steinbart Gymnasium 校(ドイツ)の各姉妹校との交換留学を実施しました。 また、高校で San Rafael Dominican University 校(アメリカ)での語学研修を実施しました。	3.0	2.7	0.3
2) 自己点検評価とFD活動の 推進 授業の質的向上	PDCAサイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし、授業を行いました。 2学期末には、生徒による授業アンケートを実施することにより問題点を抽出・分析し、3学期の授業の向上に役立てました。 また、翌年度の授業向上に向けても反映させていきます。	1.5	1.0	0.5
3) 外国語教育の充実 生徒の外国語力の向上	生徒の外国語の力をさらに伸ばすために、英語多読指導や英検、TOEIC、GTECなどの検定試験の受験を促し、そのための指導を行いました。また、英会話	-	-	-

<p>4) 自習環境の整備</p> <p>自学自習の促進</p>	<p>を中心に習熟度別少人数教育を継続しました。</p> <p>日常的な家庭学習を促す施策の一つとして、昨年度に導入した専用手帳を活用した勉強マラソンを継続しました。自らの家庭学習時間数を学年、クラス平均時間数と対比できるようにすると共に、担任によるコメントをフィードバックし、学習に対するモチベーションの維持・向上に注力しました。また、夏期休暇期間中に、高校2年生の希望者を対象として、合宿によるサマーセミナー(3日間)を実施しました。</p>	—	—	—
<p>5) 環境教育</p> <p>壁面の緑化および ビオトープの維持・整備</p>	<p>オカワカメによる中学棟の壁面緑化を継続しました。また、ビオトープの維持・整備を行いました。</p>	1.0	0.1	0.9
<p>2. 管理運営関係</p>				
<p>1) インターネット関係</p>				
<p>① ホームページの充実</p> <p>情報発信力の向上</p>	<p>インターネット関係 計</p> <p>生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力しました。</p>	1.2	1.2	0
<p>② スクールWEB監視</p> <p>生徒プロフ・掲示板・ 裏サイトの探索、監視</p>	<p>生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止および個人情報の保護に注力しました。</p>	—	—	—
<p>2) ICTの一層の活用</p> <p>個人情報漏洩防止、 情報の蓄積・共有化、 情報伝達の効率化 等</p>	<p>ICTの一層の活用に努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を推進しました。</p>	0.8	2.1	-1.3

3. 施設関係				
1) 高校校舎等の空調設備更新	経年劣化等による部分的な不具合部分の修繕を行いました。	14.0	0.4	13.6
2) 構内の側溝および遊水地の土砂清掃工事	排水機能回復のための構内の側溝および遊水地の土砂清掃工事を行いました。	—	14.6	-14.6
3) サッカー兼ラグビー場のグラウンドコンディションの改善	不陸整正工事および水はけ改善工事を実施しました。	4.0	3.7	0.3
4) 汚水ポンプ更新	経年劣化が進行している汚水ポンプを更新しました。	0.5	0.5	0
5) グラウンド散水設備修理	経年劣化による不具合部分の修理を行いました。	0.4	0.4	0
6) その他の修繕	屋上防水の部分修繕、非常放送設備修理等不具合部分の修繕を行いました。	1.1	2.3	-1.2
4. 設備関係				
1) ネットワークスイッチ更新	ネットワーク間の接続を行う集線装置を更新しました。	4.0	3.8	0.2
2) 楽器購入	楽器を購入しました。	1.0	0.9	0.1
3) 教務管理システム導入	教務事務の効率化を図る一環として、教務管理システムを導入しました。	—	10.0	-10.0
4) 図書館の充実	選定図書を購入しました。	2.0	2.0	0
5) サテネットのサーバー更新	オンデマンド映像講座システム「サテネット」のサーバーを更新しました。	2.0	1.6	0.4

3 財務の概要

以下の計算書類のうち、(1)、(2)、(3)及び(4)については、その様式を、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき作成しております。

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目 \ 年度	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
固定資産	144,636,788	141,171,085	151,411,909
流動資産	34,262,492	42,411,998	36,455,114
資産の部合計	178,899,280	183,583,084	187,867,023
固定負債	26,002,815	27,865,293	29,898,912
流動負債	17,131,717	18,250,476	19,193,189
負債の部合計	43,134,532	46,115,768	49,092,101
基本金	224,534,329	235,247,505	247,212,248
繰越収支差額	△ 88,769,581	△ 97,780,190	△ 108,437,326
純資産の部合計	135,764,748	137,467,315	138,774,922
負債及び純資産の部合計	178,899,280	183,583,084	187,867,023

(注)平成25年度及び平成26年度については、改正後の会計基準に組み替えて表示しています。

(2) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目 \ 年度	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	
収入の部	学生生徒等納付金収入	18,842,190	19,021,617	19,066,265
	手数料収入	813,163	779,659	764,779
	寄付金収入	1,601,976	1,188,023	1,075,787
	補助金収入	5,097,681	5,071,061	4,962,331
	資産売却収入	99,291	1,042,011	93,540
	付随事業・収益事業収入	627,914	586,854	626,812
	医療収入	66,535,962	67,543,776	73,334,767
	受取利息・配当金収入	142,265	132,799	115,752
	雑収入	1,325,105	1,227,719	1,139,410
	借入金等収入	389,600	3,100,000	2,410,000
	前受金収入	4,161,181	4,071,699	4,046,988
	その他の収入	37,327,773	41,335,915	32,246,428
	資金収入調整勘定	△ 16,593,036	△ 17,303,304	△ 19,087,280
	前年度繰越支払資金	20,949,700	19,696,159	27,279,224
	収入の部合計	141,320,765	147,493,988	148,074,803
支出の部	人件費支出	40,603,156	41,090,317	41,851,143
	教育研究経費支出	39,851,908	40,490,690	45,321,776
	管理経費支出	3,710,637	3,974,937	3,544,001
	借入金等利息支出	55,488	51,130	51,865
	借入金等返済支出	924,500	830,500	1,376,130
	施設関係支出	5,300,112	10,815,307	10,363,978
	設備関係支出	3,328,463	4,055,873	5,031,275
	資産運用支出	27,743,761	17,752,919	21,089,669
	その他の支出	12,275,014	13,917,100	14,395,111
	資金支出調整勘定	△ 12,168,432	△ 12,764,008	△ 14,554,055
	翌年度繰越支払資金	19,696,159	27,279,224	19,603,910
	支出の部合計	141,320,765	147,493,988	148,074,803

(注)平成25年度及び平成26年度については、改正後の会計基準に組み替えて表示しています。

(3) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		年 度	平成27年度
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	19,066,265
		手数料収入	764,779
		特別寄付金収入	717,652
		一般寄付金収入	310,730
		経常費等補助金収入	4,528,374
		付随事業収入	626,812
		医療収入	73,334,767
		雑収入	1,113,660
		教育活動資金収入計	100,463,040
	支 出	人件費支出	41,851,143
		教育研究経費支出	45,321,776
		管理経費支出	3,459,099
		教育活動資金支出計	90,632,018
		差引	9,831,021
	調整勘定等	△ 1,054,939	
	教育活動資金収支差額	8,776,082	
施設設備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	47,405
		施設設備補助金収入	433,957
		特定資産取崩収入	2,480,000
		施設設備等活動資金収入計	2,961,362
	支 出	施設関係支出	10,363,978
		設備関係支出	5,031,275
		特定資産繰入支出	5,810,000
		施設設備等活動資金支出計	21,205,253
		差引	△ 18,243,890
		調整勘定等	547,206
	施設設備等活動資金収支差額	△ 17,696,684	
小計(教育活動資金収支差額 +施設設備等活動資金収支差額)			△ 8,920,602
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	2,410,000
		有価証券売却収入	93,540
		特定資産取崩収入	15,272,908
		受取利息・配当金収入	115,752
		その他の活動資金収入	1,395,943
		その他の活動資金収入計	19,288,143
	支 出	借入金等返済支出	1,376,130
		特定資産繰入支出	15,279,668
		借入金等利息支出	51,865
		その他の活動資金支出	1,381,250
		その他の活動資金支出計	18,088,914
	差引	1,199,230	
	調整勘定等	46,059	
	その他の活動資金収支差額	1,245,289	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			△ 7,675,313
前年度繰越支払資金			27,279,224
翌年度繰越支払資金			19,603,910

(4) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育活動収支	事業収入の活動部	学生生徒納付金	18,842,190	19,021,617	19,066,265
		手数料	813,163	779,659	764,779
		寄付金	1,269,037	1,138,559	1,042,788
		経常費等補助金	4,697,549	4,657,224	4,528,374
		付随事業収入	627,914	586,854	626,812
		医療収入	66,535,962	67,543,776	73,334,767
		雑収入	1,322,360	1,215,698	1,113,660
		教育活動収入 計	94,108,176	94,943,387	100,477,445
	事業支出の活動部	人件費	40,846,159	41,729,997	42,298,750
		教育研究経費	46,458,059	47,429,261	53,107,521
		管理経費	4,194,195	4,491,923	4,000,821
		徴収不能額等	75,002	74,963	81,586
		教育活動支出 計	91,573,415	93,726,143	99,488,678
	教育活動収支差額			2,534,761	1,217,244
教育活動外収支	事業収入の活動部	受取利息・配当金	142,265	132,799	115,752
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入 計	142,265	132,799	115,752
	事業支出の活動部	借入金等利息	55,488	51,130	51,865
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出 計	55,488	51,130	51,865
教育活動外収支差額			86,777	81,669	63,886
経常収支差額			2,621,538	1,298,913	1,052,653
特別収支	事業収入の活動部	資産売却差額	8,008	519,351	150
		その他の特別収支	806,705	598,616	580,636
		特別収入 計	814,714	1,117,968	580,786
	事業支出の活動部	資産処分差額	133,407	710,020	240,930
		その他の特別支出	0	4,293	84,902
		特別支出 計	133,407	714,314	325,833
特別収支差額			681,307	403,654	254,954
基本金組入前当年度収支差額			3,302,845	1,702,567	1,307,607
基本金組入額合計			△ 4,850,552	△ 10,713,176	△ 11,964,743
当年度収支差額			△ 1,547,707	△ 9,010,609	△ 10,657,136
前年度繰越収支差額			△ 87,221,873	△ 88,769,581	△ 97,780,190
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 88,769,581	△ 97,780,190	△ 108,437,326

(参考)

事業活動収入 計	95,065,154	96,194,153	101,173,983
事業活動支出 計	91,762,310	94,491,586	99,866,376

(注)平成25年度及び平成26年度については、改正後の会計基準に組み替えて表示しています。

(5) 主な財務比率

比 率 名	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	3.5%	1.8%	1.3%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入-基本金組入額)	101.7%	110.5%	111.9%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	20.0%	20.0%	19.0%
人件費比率	人件費 / 経常収入	43.3%	43.9%	42.0%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	49.3%	49.9%	52.8%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	4.5%	4.7%	4.0%
流動比率	流動資産 / 流動負債	200.0%	232.4%	189.9%
負債比率	総負債 / 純資産	31.8%	33.5%	35.4%
純資産構成比率	純資産 / (総負債+純資産)	75.9%	74.9%	73.9%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	96.4%	96.4%	94.4%
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	-	-	8.7%

※「経常収入」 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

(注)平成25年度及び平成26年度については、改正後の会計基準に組み替えて表示しています。

(6) 有価証券(債券)の状況

区 分	帳簿価格 (円)	時 価 (円)	摘 要
国債	99,673,000	106,020,000	保有銘柄数 : 1
地方債	2,817,296,000	2,927,420,000	保有銘柄数 : 24
政府関係機関債等	3,997,605,000	4,165,970,000	保有銘柄数 : 35
金融債・事業債	1,869,265,800	1,906,895,000	保有銘柄数 : 24
合 計	8,783,839,800	9,106,305,000	保有銘柄数 : 84

(7) 借入金の状況

借入先	借入残高 (円)	利率(年)	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	300,000,000	1.90%	平成30年3月15日	土地・建物
	487,500,000	1.90%	平成31年3月15日	土地・建物
	127,500,000	0.90%	平成35年3月15日	土地・建物
	12,000,000	0.60%	平成30年12月18日	土地・建物
	98,000,000	0.70%	平成35年9月15日	土地・建物
	31,220,000	0.70%	平成35年9月15日	土地・建物
	25,140,000	0.50%	平成31年9月17日	土地・建物
	49,000,000	0.50%	平成36年9月15日	土地・建物
	40,800,000	0.40%	平成32年9月18日	土地・建物
	360,000,000	0.40%	平成37年9月15日	土地・建物
50,000,000	0.40%	平成33年9月17日	土地・建物	
足利銀行	200,000,000	0.88%	平成30年1月4日	-
	1,200,000,000	0.49%	平成32年1月6日	-
	800,000,000	0.48%	平成33年1月4日	-
栃木銀行	200,000,000	0.88%	平成30年1月4日	-
	600,000,000	0.49%	平成32年1月6日	-
	800,000,000	0.48%	平成33年1月4日	-
返済期限が1年以内の長期借入金	1,776,810,000	-	-	-
合 計	7,157,970,000	-	-	-